

## 平和問題

### 核兵器廃絶条約の実現をめざして――

# 世界の都市が連帯して 核保有国の包囲へ



秋葉市長のNPT再検討会議(2005年)に向けた行動計画



## 皆川けいし議員の一般質問① 6月30日

日本共産党広島市議団を代表して、皆川けいし議員が一般質問をおこないました。要旨は次のとおりです。

### 積極的な自治体外交―日本共産党は「大賛成」

皆川議員は、被爆60周年にあたる05年開催予定の「NPT再検討会議」にむけて市長が発表した行動計画―核兵器廃絶のために平和市長会議が積極的な自治体外交をしてくというものは「大賛成」と評価した上で、今度こそ期限を切った核兵器廃絶条約が締結できるよう、あらゆる努力をすべきだと強調しました。

答弁に立った秋葉市長は、今年4月の同会議準備委員会(ジュネーブ・国連欧州本部)で平和市長会議の代表として、①すべての核兵器を即応態勢から解除、②期限付きの核兵器廃絶の日程策定、③核兵器廃絶の履行を検証する条約交渉の開始―を同会議で決定するよう訴え、各国政府代表者やNGOから多くの賛同を得たとのべました。

また市長は、今後、平和市長会議加盟都市に対し、NPT再検討会議に出席して期限を切った核兵器廃絶のために各国政府代表者に強く働きかけるよう呼びかける考えを明らかにしました。

### 世界各国の537都市が加盟(平和市長会議)

平和市長会議は、1982年国連軍縮特別総会で荒木・広島市長(当時)が提唱した「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する都市で構成された団体。核大国アメリカの46都市を含む世界105カ国・地域、537都市(03年1月現在)が加盟しています。

### 平和公園

Q. 被爆60周年に向けて被爆当時の街並みを追体験できるよう、平和公園のあり方を見直すべきではないか  
【市答弁】今年度から着手する平和記念施設保存・整備方針の策定の中で平和公園のあり方についても検討していく。

### 動員学徒

Q. 原爆被害の空白となっている「建物疎開動員学徒」の全体像を明らかにし、企画展をおこなう考えはないか  
【市答弁】これまでも平和記念資料館での遺品の常設展示や企画展をおこなってきた。今後も、動員学徒をテーマとした企画展の実施に向け、関係資料の収集と調査に努める。

### 有事法制

Q. 有事法制に対する見解は  
【市答弁】国会において十分な審議が尽くされぬまま法案が可決成立したと認識している。国に対して有事を起こさせないための最大限の外交努力を尽くすことを強く求めていく。

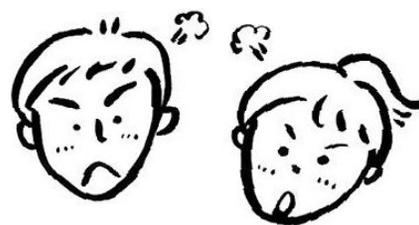
### イラク戦争

Q. イラク戦争のその後の状況を踏まえた見解は  
【市答弁】イラクへの軍事攻撃は国連中心の国際的枠組みを無視したもので決して容認できない。大量破壊兵器の存在も明らかにならず、イラク攻撃の大義は崩れていると考える。イラク国民が一日も早く元の生活を取り戻すよう国や国連に最大限の努力を要請している。

最大10倍の

予測を大きく超える地盤沈下が発生

# ただちに工事を中止し 住民への説明を



工事継続すれば《補強のために》20億円のあらたな費用が発生

## 変電所の真下で「不測の事態」が!!

現在工事中の高速1号線(安芸府中道路)の馬木トンネルは、2年前に掘削工事が始まった直後に、「振動が激しく夜も眠れない」との周辺住民の苦情がでて、その後、トンネルの上の団地で道路側溝のひび割れや門が閉まらなくなるなどの現象が起きました。

そして工事が中国電力変電所の下に差し掛かった今、予測を超える地盤沈下が起きており、このまま掘れば、どういう不測の事態が起こるかわからない状況です。

## ただちに住民への説明会を開いてデータの公表を

皆川議員は、「ただちに住民への説明会を開いてデータを公表し、住民が納得するまで工事は中断すべきだ」と迫りました。

これに対し市は、「現在、地表面の沈下計測をおこなっているが地下水低下を抑制する補助工法(薬液注入工)を試験的に起こっている」とのべ、沈下抑制の効果が確認された段階で住民に説明すると答弁しました。

また市は、「変電所の沈下に対する一般的な許容基準はない」としながらも、中電との協議で変電所の沈下許容量を3センチとしていることを明らかにしました。

### 高速1号線 馬木トンネル

馬木トンネルは、団地や中電変電所の地下約40メートルを通っており、延長約1キロのうち、馬木側の坑口から約400mまで掘削が進んでいる。広島高速道路公社が工事をおこなっている。



中国新聞7月1日付より引用

Q. トンネル工事において予測していた地盤沈下量と実際はどのくらい違ったのか

【市答弁】地下水位の低下による影響はほとんどないと考え、トンネル直上での沈下量は約1.5センチと予測していたが、地下水低下の影響が予想以上に大きく、約4センチ〜15センチの沈下が生じた。

Q. 事前調査はどのコンサルにいくらで委託したのか

【市答弁】土質調査は復建調査設計(株)に、トンネル影響調査は中電技術コンサルタント(株)に委託し、事前調査費用は約9300万円。

Q. だれが工事のゴーサインを出したのか

【市答弁】事前調査の予測結果に基づき、広島高速道路公社が00年度からトンネル工事を着手した。

Q. 現在試験的に起こっている補助工法(薬液注入工)を採用すれば、どのくらい工事費が増えるのか

【市答弁】未着工の約600メートルのうち、どこまで補助工法を採用するか検討が必要だが、仮に変電所を通過するまで採用すれば約20億円程度増加する。

Q. まったく予測の甘い無責任な調査報告をしたコンサルタントへの損害賠償をどう考えているのか

【市答弁】コンサルに事前調査を直接委託した広島高速道路公社と協議していく。